

(財)エンジニアリング振興協会 地下開発利用研究センター

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-4-6
TEL 03-3502-3671(代) / FAX 03-3502-3265
ホームページアドレス ; <http://www.ena.or.jp/GEC/>
E-mailアドレス ; gec-adm@ena.or.jp

第 232 号/2009.1

Index

- 年頭所感
- 二酸化炭素地中貯留技術研究開発 貯留層賦存量調査
- GHGT9 海外出張報告
- 大規模災害に対する中堅中小企業の事業継続
セーフティーネット調査
- 平成 20 年度 第 2 回委員会報告
- 会員の皆様へのお知らせ
- 第 313 回サロン・ド・エナ開催のご案内
- 土木学会 地下空間シンポジウム開催のご案内

■年頭所感■

地域経済産業審議官 栗山 信也

新年明けましておめでとうございます。平成 21 年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、世界経済にとって激動の一年でした。原油・資源価格の急騰に続いて、秋以降は、100 年に一度とも言うべき金融危機が発生し、その影響で実体経済も急減速しました。我が国にとっても、景況悪化、円高、輸出の減少といった要因が、未曾有の速さと幅ですべての地域・産業に波及し、現在でも急速に厳しさを増しています。

しかし、このような厳しい状況にあっても、地域経済の活性化に取り組む方々は、決して前向きな努力をあきらめてはられません。私は、昨年 7 月に着任して以来、全国各地を回りましたが、地域の企業はもちろん、大学、自治体、経済団体、産業支援機関などの方々が様々な形で連携し、地域の将来のための活動に懸命に取り組んでおられました。地域は我が国経済の基盤であり、地域の特色を活かしながら、地域から日本の活力を再生していくことの重要性を改めて実感しました。

政府としましては、金融市場の混乱とそれに伴う景気変動に対応するため、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」、「生活防衛のための緊急対策」等、補正予算を含めた累次の対策を講じております。ただ、その一方で、地域経済が持続的に発展していくためには、それぞれの地域が有する強みを

活かした持続的な成長基盤を強化する努力を息長く進めていくことが重要です。

このような考え方の下、地域経済産業グループでは、地域の持続的発展のために、農商工連携、企業立地促進、産業クラスター計画等、様々な取組を行ってまいりました。本年は、地域経済産業グループにとって、これまで取り組んできた施策をブラッシュアップする年と位置づけており、今までの取組を振り返り施策の評価を行った上で必要な課題を抽出し、これらの施策の新たな展開を図ってまいります。

その一つが、「農商工連携」です。我が国の多くの地域にとっての基幹産業は農業・林業・水産業です。これらの産業と商工業の皆様が相互に連携し、互いの強みを活かして新たな事業に取り組むことは地域活性化の鍵となるものと認識しており、昨年 9 月に策定した「新経済成長戦略改訂版」においても、重要施策として位置付けています。経済産業省は、昨年 5 月に農商工等連携関連 2 法(「農商工等連携促進法」及び、「企業立地促進法改正法」)を成立させ、



農商工連携の促進に取り組んできました。農商工等連携促進法に基づく支援の一つとして、例えば、富山県氷見市において転作作物栽培の一環として生産されるハトムギを活用し、健康志向の飲料等を開発する取組を支援しています。本年は、このような農商工連携の取組をさらに加速させていきます。このため、平成21年度における農商工連携予算を大幅に拡充し、新商品・新サービスの開発や地域産品の国内外への販路開拓等の支援を強化いたします。また、昨年12月に立ち上げた「農商工連携研究会」において、農商工連携を地域ぐるみで展開していくための課題を抽出し、必要な施策を提示していく予定です。具体的には、農業者と小売・流通業者との連携による農産物流通の多様化・効率化や、農業のIT化の促進、農林水産物の輸出促進のための体制整備、品質の高い野菜などをほぼ無菌状態で安定的・計画的に生産できる植物工場の普及促進などについて検討を行っていきます。

もう一つの柱は、「企業立地の促進」です。一昨年に施行された企業立地促進法を通じて企業の投資を加速させること等により、地域の活性化を図りたいと考えています。企業立地促進法は、都道府県と市町村が主体となって地域の強みを生かした産業集積を図るための基本計画に沿って、税制上の優遇措置や交付税措置などの様々な支援策を講じるものです。昨年8月には企業立地促進法の改正法が施行され、農林水産業関連業種を新たに税制優遇の対象として追加したほか、課税の特例や交付税措置の適用要件を大幅に緩和するなど、農商工連携を通じた地域活性化を進める仕組みが整えられました。さらに、昨今の液晶用ガラス基板や炭素繊維の需要の高まりを受け、今後企業立地が見込まれる窯業・土石製品製

造業について、本年4月に新たに税制優遇の対象業種として加えることとしております。現下の厳しい状況の下、一部には企業の投資の見直しや延期が伝えられておりますが、今後ともこれらの対応を強化し、地域における企業活動の円滑化と産業集積を進めていきたいと考えております。

地域経済産業グループは、平成13年に省庁再編に伴う機構改革により発足して以来、一貫して「産業クラスター計画」を推進し、地域発のイノベーション創出の促進に取り組んできました。「産業クラスター計画」では、全国の18の産業クラスターが産学官連携の下で活発に活動しており、最近では地域内での連携に加えて、国内の他のクラスターや海外のクラスターとの交流が増えてきております。今後は特に、地域企業の海外展開、海外との共同研究、海外への販路開拓・拡大などを促進します。また、我が国の高度な環境・エネルギー技術を生かした産学官の革新的技術開発を促進し、環境と成長を両立させる低炭素社会の実現に向けた取組を強化します。

これらの施策を展開していくにあたり、地方自治体との連携は欠かせないものです。今後とも、地方分権の考え方に沿った国と地方の適切な役割分担を念頭に、国と地方自治体との連携の在り方について検討する必要があると考えています。特に、経済産業省の地方支分部局である経済産業局については、その広域的なネットワークを活かし、地方公共団体のニーズの把握や、必要なサポートを行うといった機動的な役割を果たすことが重要です。

最後となりましたが、本年も皆様の一層のご活躍とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

■二酸化炭素地中貯留技術研究開発 貯留層賦存量調査■

□GHGT9 海外出張報告□

1. GHGT9とは？

GHGT(Greenhouse Gas Control Technologies)会議は、地球大気中に増え続けている温室効果ガスの制御技術に関わる研究者を主体とした国際会議です。CO₂の分離回収・貯留・利用をはじめ、エネルギー効率、再生可能エネルギーなど、さまざまな分野における研究開発の成果を議論する場として開催されています。

GHGTは、ICCDR(International Conference on Carbon Dioxide Removal)の主催で1992年オランダのアムステルダムで開催したICCDR-1が、GHGT9の前身となります。第2回会議(ICCDR-2)は、RITE、NEDOが中心となって京都で開催されています。その後、スイスのインターラーケンで開催された第4回の大会からテーマが大幅に拡大さ

れ、名称もGHGT4と改められました。

今回のGHGT9は、アメリカのワシントンDC・オムニホテルで開催され、前回ノルウェー・トロンハイムGHGT8の参加者950名を大幅に上回る39カ国、1400名以上の参加で盛大に開催されました。標記事業の前身である平成17～19年度二酸化炭素地中貯留技術研究開発事業では、全国貯留層賦存量調査が5編の論文を応募し、1編が口頭発表で採用され、ポスターセッションでは、4編が採用されました。また、岩野原モニタリングWGも1編採用されました。当調査の成果を広く海外に発信するとともに海外の知見や情報を収集し今後の研究開発に反映するために当協会から、地下センターは、奥村研究理事、三井田研究主幹、石油センターから吉村研究主幹が、この会議に出席したものです。

2. GHGT9会議

平成20年11月15日(土)(現地時間)にワシントンDC市内入りして、その日は、時差ボケを我慢して市内を少し散策しましたが、リスが間近にいたり意外に多い木々の緑には、心が洗われるようで旅の疲れも少しだけ癒されました。宿舎となったホテル周辺は、閑静な住宅街の一角にあり、とても静かな街でした。翌日16日(日)は、登録受付が始まるまでの時間を利用して市内を散策しました。新しい大統領を待つホワイトハウス、国立美術館を見学できました。



Geological Storage セッション風景

その後、会場となるオムニホテルで登録を済ませ、ポスターセッションの準備をしました。夕刻からは、アイスブレイキングが始まり、世界から集まった研究者達が会場内を所狭しと駆け回るように情報交換していました。今回の会議は、「Issues Forum」、「Integrated Systems」、「Capture」、「Geological Storage」、「Policy」、「Storage-Other」の6セッションに分かれて、11月17日(月)から、GHGT9の本格的な会議が始まりました。

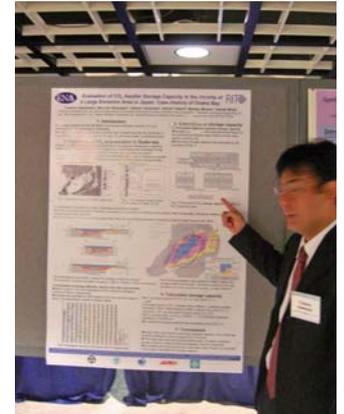
貯留層賦存量調査で採用された口頭発表セッションは、「Geological Storage」のセッションで初日の17日(月)14時から、中西繁隆氏(電源開発(株)火力エンジニアリング本部 調査役:ENAAアドバイザー)が「Methodology of CO2 aquifer storage capacity assessment in Japan and overview of the project」と題して発表しました。エキシビジョンホールでポスターセッションがあり、449編のポスターが発表されました。ポスターの前のあちこちで、研究成果に対する質疑応答が活発にあり、各国で様々なCCSの取組みが紹介されていました。当調査研究のポスターも各国から数十人の来訪があり、質疑応答の中で交流を深めました。

こうして会議は盛会裏に終了し、次回開催は、GHGT10としてオランダ・アムステルダムで2010年に開催されることになっています。

(三井田英明 記)



中西繁隆氏 口頭発表



橋本 励 元主任研究員

■大規模災害に対する中堅中小企業の事業継続セーフティネット調査■

□平成20年度 第2回委員会報告□

標記事業の平成20年度第2回委員会(委員長:中林一樹氏、首都大学東京 教授)が、平成20年11月27日(木)に当協会会議室で開催され、平成20年度の中間時における調査結果が審議されました。

1. 目的

大規模災害で中小企業が被害を受けた場合、自力で操業を再開することが困難な中小企業が多いと考えられる。そこで、中小企業が事業継続性を高められる仕

組みづくりを調査研究し、中小企業が主体となっていくことが可能な「事業継続セーフティーネット」のあり方を提案する。

2. 調査研究内容

- (1) 事業継続セーフティーネットの概念
- (2) 事業継続セーフティーネット仮説の策定と修正
- (3) 被災経験地域および大規模被災想定地域へのヒアリング調査

(4) 事業継続セーフティーネットのあり方の提案

上記のうち、(3)のヒアリング調査は関係する自治体と商工団体への調査を終えており、今後は中小企業への調査を行います。その結果により、(4)事業継続セーフティーネットのあり方を検討し、成果のとりまとめと課題の抽出を行う予定です。なお、この事業は、(財)機械振興協会経済研究所が(財)JKAからの競輪補助金を受けて、その財源をもとに受託した事業です。

■ 会員の皆様へのお知らせ ■

□ 第313回サロン・ド・エナ開催のご案内

日時：平成21年1月14日(水)16:30~18:00 (於：当協会6階CDE会議室)

テーマ：「地球温暖化研究の現状と将来予測」 -異常気象との関わりを含めて-

講師：木本 昌秀 殿 東京大学 気候システム研究センター 教授

気象庁 異常気象検討会 会長

講演趣旨： IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第4次報告書でも述べられたとおり、人間活動による地球の温暖化はすでに進行中であり、今後、ますます顕在化すると考えられる。温暖化に伴って、集中豪雨の増加や台風の強大化、あるいは地域によっては干ばつの深刻化も懸念されており、気候予測は人類社会の将来に深刻に関わってくる。

本講演では、温暖化の将来予測、その方法や科学的課題などを、世界最高速クラスのコンピュータ、地球シミュレータを用いた経験を交えながら紹介する。また、次の IPCC 報告書の焦点となるであろう、近未来予測、炭素循環、雲や大気汚染の気候影響などホットな話題にも触れる。

昨夏の「ゲリラ豪雨」など、近年増加しつつあるように見える異常天候と温暖化の関わりについても議論したい。(講演終了後、立食パーティーを行います。)

申込要領：ホームページまたは、FAXで事務局へお申し込み下さい。

地下開発利用研究センター 事務局 中村 (TEL:03-3502-3671/FAX:03-3502-3265)

■ 土木学会 地下空間シンポジウム 開催のご案内 ■

～低炭素社会と地下空間利用～

- 1. 主催：(社)土木学会 (担当:地下空間研究委員会)
- 2. 後援：国土交通省、(社)日本建築学会、(社)日本都市計画学会、(社)地盤工学会、(社)資源・素材学会、日本応用地質学会、(財)エンジニアリング振興協会、都市地下空間活用研究会
- 3. 日時：平成21年1月23日(金) 9:30~17:10 (9:00 開場)
- 4. 会場：早稲田大学国際会議場
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-20-14
TEL 03-5286-1755
- 5. 参加費：8,000円 (テキスト代5,000円を含む)
- 6. 申込方法：学会誌綴込みまたは、土木学会 H/P

の「本部行事参加申込書」に参加者お一人につき1枚にて必要事項をご記入のうえ(特に行事コード番号)「参加申込先」までお申込みください。

(<http://www.jsce.or.jp/event/active/form.pdf>)

7. 定員：250名 (先着申込順)

8. 申込締切：2009年1月16日(金)【必着】

なお、今回の地下空間シンポジウムには、地下センター・技術開発第一部 米倉英昭研究主幹が、「首都圏大深度地下物流トンネルの提案」(JKA補助事業「大深度地下を活用した首都圏物流トンネル・新輸送システムの可能性調査」より)と題して、第1会場のB1-8(15:10~16:40)で発表する予定です。